

ガバナンス

富士電機は、地球環境保護への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付けています。気候変動（TCFD）や自然資本（TNFD）を含むサステナビリティ課題に対し、迅速かつ適切な意思決定を行うため、以下のガバナンス体制を構築しています。

推進体制（執行側）

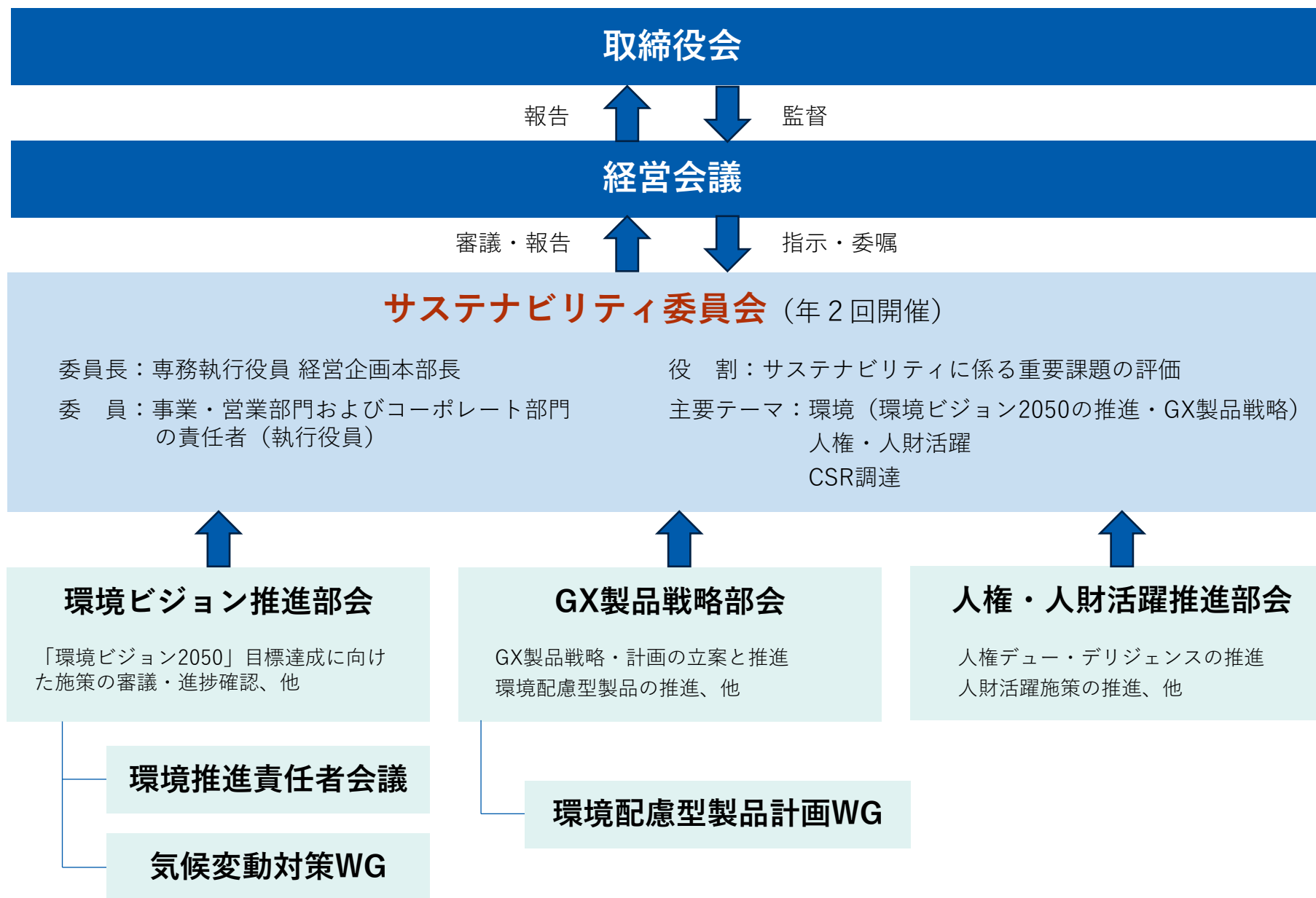
全社横断的な審議機関として「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会は取締役専務執行役員（経営企画本部長）を委員長とし、各事業・営業・コーポレート部門の責任者（主に執行役員）で構成されています。「環境ビジョン2050」の達成に向けた施策の評価、GX（グリーン・トランスフォーメーション）戦略の推進や、気候変動・自然資本が事業にもたらすリスク・機会の特定、対応施策の進捗評価について、統合的な議論を行っています。

監督体制（取締役会）

サステナビリティ委員会で審議・評価された重要事項は、経営会議※を経て取締役会に報告されます。取締役会は、これらの報告に基づき環境戦略が経営戦略全体と整合しているかを監督し、重要な施策や目標について承認・決定を行っています。

※ 経営会議：業務執行に関する重要事項を審議する機関

2025年度は、サステナビリティ委員会を2回（6月・1月）開催し、TCFD・TNFDの評価を含むその審議結果はいずれも経営会議での議論を経て、取締役会に報告されています。



富士電機は、地球環境保護への取り組みとともに、「人権の尊重」を経営の重要課題と位置付けています。気候変動や自然資本の保全を推進するプロセスにおいて、関連するステークホルダーの人権を守ることは、持続可能な事業継続に不可欠と考えています。当社の行動指針「企業行動基準」はその第一項に「人を大切にします」を掲げ、企業活動に関わるすべての人との関係において人権を尊重することを明記しています。

このように、富士電機は国際的に定められた人権基準※および、国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』を支持しており、事業で関連するすべてのステークホルダー（先住民族や地域社会を含む）の人権を尊重します。当社の企業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権尊重の責任を遂行するために、人権に負の影響を及ぼす可能性を特定、防止、軽減、対処していく「人権デュー・デリジェンス」を継続的に実施しています。この結果は、サステナビリティ委員会に報告されています。

※国際的に定められた人権基準

- ・世界人権宣言
- ・労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言 など

富士電機 企業行動基準

1992年制定
2019年改定

1. 人を大切にします
2. お客様を大切にします
3. お取引先様を大切にします
4. 株主・投資家を大切にします
5. 地球環境を大切にします
6. 社会への参画を大切にします
7. グローバル・コンプライアンスを最優先します
 - 7-1 コンプライアンスの徹底
 - 7-2 リスクマネジメントの徹底
8. 経営トップは本基準の実践を徹底します

富士電機は2026年、生物多様性の保全と回復への貢献を一段高いレベルへと引き上げるため、富士電機「生物多様性行動指針」の改定を行いました。今回の改定は、経団連の「生物多様性宣言・行動指針」の最新動向（2023年）に準拠しつつ、自然資本の管理対象を、自社拠点のみならずサプライチェーン全体へと拡大しています。自然資本への依存と影響を正しく管理し、ステークホルダーのみならず「自然と共生する持続可能な社会」の実現に向けた取り組みを、より主体的かつ具体的に加速させていきます。

富士電機「生物多様性行動指針」

2010年制定
2026年改定

富士電機は、エネルギー・環境事業を通じて脱炭素化とサーキュラーエコノミー移行を加速し、サプライチェーン全体で自然と共生する社会の実現に貢献します。

1. 事業を通じて環境負荷を低減し、生物多様性等との関係把握・管理を推進します

富士電機は、クリーンエネルギーの推進、エネルギーの安定供給、省エネに貢献する製品・サービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減を図り、生物多様性保全に貢献します。加えて、グローバルなサプライチェーンを含む事業活動全体で、生物多様性・生態系を含む自然資本（森林、土壌、水、大気等）への依存・影響、およびリスクと機会を把握・管理します。

2. サプライチェーン全体で生物多様性への影響の最小化を図り、持続可能な利用に努めます

富士電機は、グローバルなサプライチェーンやライフサイクル全体を視野に入れ、温室効果ガス排出の削減や資源の有効利用、取水量の削減・および廃棄物・汚染物質の適正処理を推進し、生物多様性・生態系を含む自然資本の保全に取り組みます。

3. ステークホルダーと連携し、生物多様性保全に配慮した活動を積極的に推進します

富士電機は、さまざまなステークホルダーと連携・協働し、生物多様性・生態系を含む自然資本の保全・再興に関する社会貢献活動を推進するとともに、地域における安全な水資源の確保に取り組みます。また、各種取り組みに関する情報開示を積極的に行います。